

# 2024 年度 事業報告書

自 2024 年 9 月 1 日  
至 2025 年 8 月 31 日

一般社団法人アジアパシフィックアライアンス  
東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12 富ヶ谷小川ビル 2 階

## 1. 総括

2024年度もアジアパシフィックアライアンス（A-PAD）の連携機能を強化するとともに、経済界や地域機関、国際機関などとの連携、メンバー国の増強などを通じて災害時のアジア太平洋地域の災害支援相互体制として、各国間での相互支援、及び各国国内での行政・企業・市民の協働を実現することを目指した。

2024年10月にフィリピンマニラで開催されたアジア太平洋防災閣僚級会議（APMCDRR）にA-PADとしてブース出展ならびにCOOのFirzan Hashimがパネルディスカッションに登壇し、2012年の組織設立来、官民連携の災害対応プラットフォームとして地域社会の防災能力の強化と災害時の迅速で継続的な緊急支援の成果を発表した。さらに、前年度からメンバーとなっているAVPN（Asian Venture Philanthropy Network）の国際会議等へ積極的に参加し、アジアにおける主要財団を含むドナーリレーションを強化した。

各国での事業については、外務省補助金「日本NGO連携無償支援協力」事業（N連事業）としてバングラデシュ、インドネシア、フィリピン、スリランカの4か国にて実施し、継続的な事業のため次年度申請の対応も行った。

緊急対応としては各国での水害等への対応が頻発する一方、2024年3月にミャンマーで大規模地震が発生したことを受け、災害連携協定を締結するトルコのNGO「GEA」と連携して同チームを発災翌日に派遣決定し捜索救助活動を実施。2名の生存者発見と救出を実現。また、避難民キャンプにて衛生キット配布などの支援活動も実施した。

そのほか、台湾での活動展開を見据えて台湾消防が主催するアジア太平洋災害対応訓練にA-PADからスリランカのチームを派遣したほか、台湾訓練センターの20周年記念式典に参列するなど関係構築に着手した。

A-PADとして引き続き、災害時支援のための官・民・NGOを含めたマルチステークホルダー連携、そしてこれまで構築してきたネットワークを通じた緊急対応、防災分野や人間の安全保障に係る取組をアジア太平洋地域において推進していく取組を行っていく。

## 2. 事業報告

### 2-1 緊急災害対応

本年度における緊急災害対応は合計10件となった。各国プラットフォームは緊急初動支援資金を事業の初動費用として活用、または独自でファンドレイジングを行って、緊急対応を行った。緊急初動支援資金を活用したケースでは、続けて各国内でのファンドレイジングや国内の企業のリソース活用により継続した支援を行う想定をしており、その国内での支援規模は年々増加している。

また、2025年3月にミャンマーで大規模地震が発生したことを受け、発災直後からネットワークを通じた情報収集を開始。国際機関「コネクティング・ビジネス・イニシアチブ（CBi）」をはじめとする関係諸機関との調整の末、A-PADと災害連携協定を締結するトルコのNGO「GEA」が発災翌日に派遣決定し捜索救助活動を実施。

発災から5日目、6日目に GEA 捜索救助チームは生存者を発見し、無事に救出した。また、A-PAD と GEA 捜索救助チームは救助活動に加えて、避難民キャンプにて衛生キットなどの支援物資を配布、同時に子どもたち向けのゲームやアクティビティを企画し、震災経験による不安や恐怖の緩和にも取り組んだ。また、スリランカでは政府が救助、救援、医療部隊を含む3つの軍チームをミャンマーに派遣。災害管理センター（DMC）から委託を受けた A-PAD スリランカは、医療チームを支援するための2,000人分相当の医療物資の緊急調達支援を実施した。

本年度における緊急対応実績

表内の※は、外務省拠出金「緊急支援金」を活用したケース

時期	災害	国
2024年8月	東部広域洪水	バングラデシュ※
9月	能登半島豪雨	日本
10月	熱帯暴風雨 Kristine	フィリピン※
11月	北部・北西部・東部洪水	スリランカ
2025年2月	大船渡山林火災	日本
3月	ミャンマー地震	ミャンマー※
3月	西ジャワ州洪水	インドネシア※
3月	山林火災	韓国
5月	広域洪水	バングラデシュ
8月	九州8月豪雨	日本

2-2 各国活動ハイライト

1 インドネシア

これまで A-PAD インドネシアが注力してきた N 連事業を活用した観光地域の防災・減災力の強化の取組みの一環であるホテル防災認証について、バリ州地方防災局での年間自主運用数が 2024 年の 18 ホテルから 2025 年の 60 ホテルまで拡大した。州予算の拡大によって A-PAD のホテル防災認証が公にも評価され継続して促進されるということであり、大きな成果であると認識している。N 連事業によるマルチステークホルダー連携の機能強化、観光業防災に基づく地域防災モデルの展開として、バリ州、東ヌサトゥンガラ州、西ヌサトゥンガラ州にて合計 45 ホテルへのホテル防災認証作業を実施。また、災害リスク軽減・気候変動適応フォーラムを 3 地域で設立し、防災・減災行動計画の策定・BCP 策定を通して中核チームの防災・減災における基礎知識の構築、実践のためのファーストエイド研修・防災訓練を実施した。

2025 年 3 月に発生した西ジャワ州洪水では、A-PAD インドネシアが企業連携のハブとなり、複数企業から物資等の調達を行って支援事業を展開することができた。

2 フィリピン

A-PAD フィリピンでは過年度の事業を通じて、人材ネットワークボランティアを強化すべく、各地で緊急医療従事者研修や人材ボランティア会議を実施してきた。2024年度は、更なる人材育成強化を目指し、新たに3地域で人材ネットワーク会議を実施、2地域で医療従事者研修を実施した。また、地域コミュニティの災害対応能力強化を目的とした地方自治体や零細企業代表者に対する研修と訓練を実施した。2025年3月には、これまでの研修の更なる発展を目指し、BCP研修の指導者を育成するBCPトレーナーズトレーニングを実施し、対象6地域からマルチセクターの代表者が集い、マニラにて3日間の研修を実施。マルチセクター連携、持続性の観点からも災害対応能力強化につながる機会となった。また、2025年4月のフィリピン医療協会(PMA)主催の緊急医療シミュレーション訓練は、フィリピン外務省、企業ネットワークのPhilippine Disaster Resilience Foundation (PDRF)、市民防衛局、フィリピン大学といった多数の機関と、国外からも台湾医療チームや日本からの医療チームが参加する大規模な訓練となった。これはA-PADによる過年度事業で形成してきたネットワークの成果といえる。

また、2024年10月のビコール地方やマニラ首都圏に大きな被害をもたらした台風クリスティーン対応に際し、緊急初動支援資金を活用した初動支援を展開。訓練を積んだボランティアの動員に成功した。

### 3 スリランカ

A-PAD スリランカでは、N連事業の一環として、官・民・市民の関係構築および災害対応能力の向上を目的に、中央レベルおよび州レベルでマルチセクターの会合を実施したほか、零細中小企業(MSME)や学校を対象に防災ワークショップやCPR(心肺蘇生法)訓練を開催し、地域における防災意識の向上を図った。また、国内省庁や学校向けに津波ハザードマップを含む安全対策ポスターや現地言語対応の防災冊子を配布し、平時から地域全体のレジリエンス強化に取り組んだ。さらに、水害の多いスリランカにおいて、民間および軍機関の救助活動の能力強化のため、A-PAD スリランカ搜索救助チームの人材育成とこれまでに訓練を受けた隊員の技能維持を目的に搜索救助訓練を実施した。2024年11月に発生した北部州、北西部州、東部州における洪水では、スリランカ海軍が派遣した37名の搜索救助隊のうち20名がA-PAD スリランカの訓練修了者であり、23名の人命救助に貢献した。

### 4 バングラデシュ

A-PAD バングラデシュでは、全国8管区に設置している緊急災害管理調整センターを通じて、平時から地域コミュニティのレジリエンス向上を目的としたセミナーや訓練を実施している。特に、脆弱な人々を対象に、保健・防災意識向上のための訪問指導などを行い、災害時の迅速な避難促進と減災に取り組んできた。

2024年8月に発生した東部広域洪水への対応では、拠出金による緊急初動支援資金100万円を初動資金として活用し、パートナー団体や企業と協働して活動を展開。食糧品・生活用品・医薬品・漁網支援などを通じて、延べ10万人に支援を届けることができた。平時からのネットワーク連携を生かした啓発活動と協働体制の構築が、支援額を上回る波及効果を生み出した。

また、2024年11月にはダッカにて国際シンポジウム「気候変動とアジア太

平洋の危機管理の課題」を開催。岩間公則駐バングラデシュ日本国大使、ジェトロ・ダッカ事務所安藤裕二所長、JICA バングラデシュ事務所三浦真理次長をはじめとする専門家を招き、事例共有と意見交換を行った。

さらに、2025年5月に発生したバゲルハット県の洪水では、平時からコミュニティと関係を築いていたことにより、自力での避難が難しい住民を事前に把握しており、個別の避難支援を実施。計37人の住民を安全に避難させることができた。

## 5 韓国

A-PAD コリアは、前年度に引き続き、防災教育事業に注力し、4.16財団、韓国中央ボランティアセンター、DB 損保から助成金や寄付を受けてプログラムも実施した。

2025年3月に発生した山林火災では避難所での生活用品や食糧品の支援のほか、消火活動にあたった消防隊員への衣類や食事支援を実施。復旧支援として仮設住宅への寝具や家具の支援、心理ケアプログラムなど多岐にわたる支援をIC00P 生協はじめ企業や個人からの支援およそ3,600万円を集めて実施した。このほかに、A-PAD コリアは海外支援としてフィリピン、ミャンマーへの資金協力として国内で積極的な寄付募集活動も実施した。

## 6 日本

2024年度の緊急対応は2024年9月の能登半島豪雨、2025年2月の岩手県大船渡市の山林火災、同年8月の九州豪雨の3件となった。いずれの対応においても企業との連携による支援として、LINE ヤフーと連携して立ち上げた緊急災害対応アライアンス（SEMA）による企業からの物資提供と独自に開発した支援物資のオンラインマッチングプラットフォーム“Good Links”による企業と地元団体等の間の物資マッチングによる支援を実施。

また、被災地の団体や専門性のあるNPOと連携して実施する事業「NPOパートナー協働事業」は、2024年から開始した能登半島地震被災地での継続実施と東日本大震災の被災3県を対象にした「伝承プログラム」を実施した。

平時からの災害対応準備や支援をささえるファンドレイジングとしては、Amazonとの連携、和歌山県との協定締結、日本プロ野球選手会と連携した防災教育イベントやクラウドファンディング、佐賀県でのふるさと納税を活用した資金調達など多角的な活動を行った。

## 3 組織運営とファンドレイジング

### 3-1 広報活動と人材育成

本年度も各国からの情報を集めた年次報告書を完成させることができた。各国では特にSNSでの発信を充実させ、各国間で相互に情報を共有、拡散することに注力し、また、マネジメントオフィスでは、公式HPに各国が毎月1本以上の情報を掲載する目標をたて実施した。スタッフ育成については、2024年10月のフィリピンでのAMCDRR参加に合わせて事業スタッフ対象の研修を実施した。

### 3-2 ファンドレイジング

緊急災害時には外務省拠出金の緊急初動支援資金の活用のほかに、日本でのYahoo

募金、Ready For のクラウドファンディングを活用した募金活動とその検討を継続した。さらに Global Giving や CAF America などの海外クラウドファンディングサイトの利活用も積極的に行うことで支援額の拡大を目指していく。

また、インドネシア、フィリピン、スリランカに加え、本年度はバングラデシュも日本商工会議所の正式メンバーとなったことで、今後の災害時等の企業からの資金支援にも期待できる。さらに 2023 年からアジアにおけるインパクトを生み出すための資金循環のエコシステム構築を目指す Asian Venture Philanthropy Network (AVPN) のメンバーとなり、フィランソロピーやインパクト投資にかかわる機関との連携を促進することで新たな資金リソースを開拓するため国際イベントに積極的に参加した。次年度も継続して参加する。

平時の各国プラットフォーム構築のための活動は、以下のとおり日本外務省の NGO 連携無償支援（N 連）を活用して実施した。

バングラデシュ	2023 年度	2024 年 1 月 17 日～2025 年 1 月 16 日	47,535,190 円
	2024 年度	2025 年 1 月 17 日～2026 年 1 月 16 日	43,719,336 円
フィリピン	2023 年度	2023 年 11 月 8 日～2024 年 11 月 7 日	58,107,656 円
	2024 年度	2024 年 11 月 8 日～2025 年 11 月 7 日	57,171,817 円
インドネシア	2023 年度	2023 年 9 月 1 日～2024 年 9 月 30 日	52,522,709 円
	2024 年度	2025 年 2 月 1 日～2026 年 1 月 31 日	58,625,125 円
スリランカ	2023 年度	2023 年 11 月 8 日～2025 年 1 月 23 日	56,695,288 円
	2024 年度	2025 年 1 月 24 日～2026 年 1 月 23 日	51,459,285 円

※金額は契約金額

各国の N 連事業については、現地の実施体制を維持するため、期間のギャップが発生しないよう外務省国際協力局 NGO 協力推進室との緊密な連携を促し、年に 3 回の報告会議を継続しながら、期限までの事業申請の提出や随時の対応を心がけた。一方で、ODA 予算の減少に伴い、N 連事業費用を継続的に確保できる可能性が低くなりつつある。外務省との連携を継続しながらも、各国が N 連事業に依存しない多角的な収入構造を構築するためのサポートを行うとともに、アジア太平洋地域の新規参加国を増やす取り組みが来年度以降の課題となっている。

以上